

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

王聰

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院農学生命科学研究科

【研究題目】

ネパールにおける農家家計の脆弱性と貧困削減に関する計量経済分析

【研究の目的】(400字程度)

本研究では、一人当たり食料消費に基づいて定義された貧困状況(食料貧困)に着目し、3時点のパネルデータを用いてネパール食料貧困の時系列的変化およびその決定要因をミクロ計量経済学的手法によって解析することを目的とする。

持続可能な開発目標(SDGs)の中で第1と第2の目標は、「貧困をなくそう」と「飢餓をゼロに」である。極度の貧困層は、主に途上国の農村部(特にサブサハラ・アフリカと南アジア)に集中している。食料貧困は、生計分析の最も重要な側面の1つであり、貧困削減計画の中心課題の1つでもある。ネパールは、過去数十年で貧困状況が改善したものの、依然として世界で最も貧しく後発開発途上国の1つであると思われる。また、ネパールの貧困分析に関する理論的・実証的な研究が蓄積されているが、パネルデータを用いて食料貧困動態に焦点を当てた実証的研究はこれまでほとんどなされていない。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、南アジアにあるネパールを研究対象として、食料貧困及びその変化の決定要因分析を試みる。本研究で使用しているデータは、NLSS-I(1995/96)、NLSS-II(2003/04)およびNLSS-III(2010/11)から収集した434世帯(バランスパネル)である。

具体的な内容・方法は、以下の通りである。まず、食料貧困に関する先行研究(文献資料)を整理し、今までにまだ明らかにならなかった点を提示し、ネパールの食料貧困の状況、問題点および本研究の特色・独創点を言及する。次に、慢性的貧困層、一時的貧困層、一時的非貧困層、常時非貧困層の間において、状態遷移表を用いてネパールの食料貧困状況とその変化に関する動学的な特徴を解析する。また、男女別や地域別の視点から一人当たり食料消費額の推移状況について考察する。さらに、世帯主や家計の特徴を踏まえて、ネパールにおける食料貧困の規定要因をロジットモデルを用いて推計する。特に、貧困に陥りやすい原因、貧困から抜け出す要因を巡って検討する。最後には、一時点の静学的な貧困分析で捉えない食料貧困動態に着目し、計量経済モデルを用いて「非貧困層の貧困化」および「貧困層の貧困脱出」の影響要素を実証的に分析する。上記の結果に基づき、ネパールの食料貧困削減に向けた含意的政策を示唆する。

【結論・考察】(400字程度)

本研究の主な分析結果は、以下の通りである。

第一に、食料貧困の状況が1996年から2011年までに顕著に改善しているが、食料貧困削減は依然として今後数年間でネパールが抱えている最も重要な社会課題の1つである。具体的には、国家(ネパール)の食料貧困ラインの下で、食料貧困の発生率が1996年の46.54%から2004年には29.26%に、さらに2011年には18.43%に減少したことを示した。

第二に、食料貧困頻度の分布およびFGT計測結果を検討したところ、ジェンダーや地域において1人当たり

の食料消費ギャップが存在していることが判明した。同時に、食料貧困を抱えている世帯は、主にネパールの農村地域、中西部地域およびテライ・ベルトに居住していることを明らかにした。

第三に、食料貧困の時系列的変化に関する決定要因をミクロ計量経済学的手法によって検証したことで、世帯主の特徴や家計の特徴がその主な規定要因を解明した。例えば、世帯主の教育水準、1人当たり土地面積などがネパールの食料貧困を減らす可能性が高いことを発見した。

以上